投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド

（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）
（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）
追加型投信／内外／株式

基　準　日　：　2026年7月31日

「為替ヘッジあり／資産成長型」の運用状況

回次コード　：　3471

信託期間　：　2022年7月11日から2050年7月8日まで

決算日　：　毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）

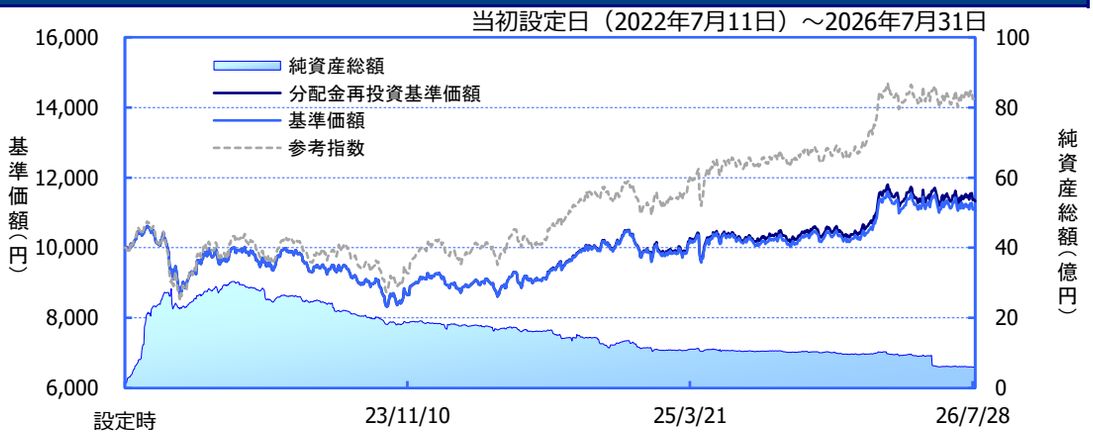
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年7月31日現在

基準価額	11,058 円
純資産総額	592百万円

当初設定日（2022年7月11日）～2026年7月31日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.3 %	-0.2 %
3カ月間	-0.6 %	+0.2 %
6カ月間	+5.3 %	+6.6 %
1年間	+10.2 %	+15.1 %
3年間	+20.7 %	+43.3 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+13.3 %	+42.8 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Index（税引後配当込み、米ドルベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(23/01)	0円
第2期	(23/07)	0円
第3期	(24/01)	0円
第4期	(24/07)	20円
第5期	(25/01)	30円
第6期	(25/07)	70円
第7期	(26/01)	50円
第8期	(26/07)	80円
分配金合計額		設定来：　250円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	62	81.7%
外国リート	3	9.5%
外国投資証券	2	1.8%
国内株式	2	1.0%
コール・ローン、その他		5.9%
合計	69	100.0%

国・地域別構成　合計94.1%

国・地域名	比率
アメリカ	48.1%
カナダ	16.5%
イギリス	6.3%
スペイン	5.2%
フランス	4.3%
イタリア	4.1%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	1.8%
香港	1.3%
その他	3.1%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	97.4%
米ドル	1.4%
カナダ・ドル	0.5%
ユーロ	0.4%
英ポンド	0.2%
豪ドル	0.1%
香港ドル	0.0%
スイス・フラン	0.0%
ニュージーランド・ドル	-0.0%

業種別構成

業種名	比率
公益事業	40.6%
エネルギー	32.5%
不動産	9.5%
資本財・サービス	7.6%
コミュニケーション・サービス	3.9%

組入上位10銘柄　合計43.3%

銘柄名	業種名	比率
ENBRIDGE INC	エネルギー	6.8%
NATIONAL GRID PLC	公益事業	5.5%
AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT)	不動産	5.3%
WILLIAMS INC	エネルギー	4.7%
TC ENERGY CORP	エネルギー	4.0%
VINCI SA	資本財・サービス	3.9%
E.ON N	公益事業	3.4%
KINDER MORGAN INC	エネルギー	3.4%
SEMPRA	公益事業	3.2%
ONEOK INC	エネルギー	3.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り　3.8%

※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「為替ヘッジなし／資産成長型」の運用状況

回次コード ： 3472

信託期間 ： 2022年7月11日から2050年7月8日まで　　決算日 ： 毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年7月31日現在

基準価額	15,501 円
純資産総額	25億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.5 %	-1.2 %
3カ月間	-0.3 %	+0.4 %
6カ月間	+10.0 %	+11.5 %
1年間	+22.1 %	+23.8 %
3年間	+55.5 %	+63.3 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+61.6 %	+68.2 %

当初設定日（2022年7月11日）～2026年7月31日

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Index（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(23/01)	0円
第2期	(23/07)	60円
第3期	(24/01)	40円
第4期	(24/07)	90円
第5期	(25/01)	60円
第6期	(25/07)	80円
第7期	(26/01)	80円
第8期	(26/07)	120円

分配金合計額　設定来： 530円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	62	82.9%
外国リート	3	9.6%
外国投資証券	2	1.9%
国内株式	2	1.1%
コール・ローン、その他		4.6%
合計	69	100.0%

国・地域別構成　合計95.4%

国・地域名	比率
アメリカ	48.8%
カナダ	16.7%
イギリス	6.4%
スペイン	5.3%
フランス	4.4%
イタリア	4.1%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	1.9%
香港	1.3%
その他	3.1%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	53.1%
ユーロ	18.0%
カナダ・ドル	16.8%
英ポンド	6.4%
日本円	2.5%
豪ドル	1.9%
香港ドル	1.3%
ニュージーランド・ドル	0.1%
スイス・フラン	0.0%

業種別構成

業種名	比率
公益事業	41.2%
エネルギー	32.9%
不動産	9.6%
資本財・サービス	7.7%
コミュニケーション・サービス	4.0%

組入上位10銘柄　合計43.9%

銘柄名	業種名	比率
ENBRIDGE INC	エネルギー	6.9%
NATIONAL GRID PLC	公益事業	5.6%
AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT)	不動産	5.4%
WILLIAMS INC	エネルギー	4.7%
TC ENERGY CORP	エネルギー	4.1%
VINCI SA	資本財・サービス	4.0%
E.ON N	公益事業	3.4%
KINDER MORGAN INC	エネルギー	3.4%
SEMPRA	公益事業	3.2%
ONEOK INC	エネルギー	3.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り　3.8%

※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

Daiwa Asset Management

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」の運用状況

回次コード ： 3473

信託期間 ： 2022年7月11日から2032年7月9日まで　　決算日 ： 毎月10日（休業日の場合翌営業日）

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

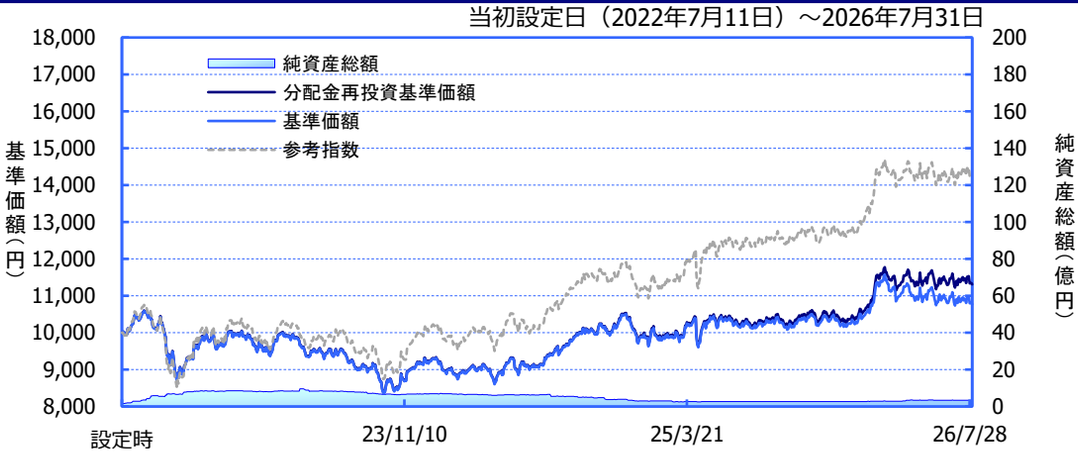
2026年7月31日現在

基準価額	10,773 円
純資産総額	336百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.2 %	-0.2 %
3カ月間	-0.5 %	+0.2 %
6カ月間	+5.3 %	+6.6 %
1年間	+10.0 %	+15.1 %
3年間	+19.8 %	+43.3 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+13.1 %	+42.8 %

当初設定日（2022年7月11日）～2026年7月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Index（税引後配当込み、米ドルベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～36期		70円
第37期	(25/08)	10円
第38期	(25/09)	10円
第39期	(25/10)	10円
第40期	(25/11)	10円
第41期	(25/12)	10円
第42期	(26/01)	10円
第43期	(26/02)	50円
第44期	(26/03)	100円
第45期	(26/04)	100円
第46期	(26/05)	50円
第47期	(26/06)	50円
第48期	(26/07)	50円
分配金合計額		設定来： 530円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	62	81.7%
外国リート	3	9.5%
外国投資証券	2	1.8%
国内株式	2	1.0%
コール・ローン、その他		6.0%
合計	69	100.0%

国・地域別構成　合計94.0%

国・地域名	比率
アメリカ	48.1%
カナダ	16.5%
イギリス	6.3%
スペイン	5.2%
フランス	4.3%
イタリア	4.1%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	1.8%
香港	1.3%
その他	3.1%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	103.1%
スイス・フラン	0.0%
香港ドル	-0.0%
ニュージーランド・ドル	-0.0%
豪ドル	-0.0%
英ポンド	-0.2%
ユーロ	-0.6%
カナダ・ドル	-0.8%
米ドル	-1.4%

業種別構成

業種名	比率
公益事業	40.6%
エネルギー	32.4%
不動産	9.5%
資本財・サービス	7.6%
コミュニケーション・サービス	3.9%

組入上位10銘柄　合計43.3%

銘柄名	業種名	比率
ENBRIDGE INC	エネルギー	6.8%
NATIONAL GRID PLC	公益事業	5.5%
AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT)	不動産	5.3%
WILLIAMS INC	エネルギー	4.7%
TC ENERGY CORP	エネルギー	4.0%
VINCI SA	資本財・サービス	3.9%
E.ON N	公益事業	3.4%
KINDER MORGAN INC	エネルギー	3.4%
SEMPRA	公益事業	3.2%
ONEOK INC	エネルギー	3.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り　3.8%

※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

Daiwa Asset Management

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」の運用状況

回次コード ： 3474

信託期間 ： 2022年7月11日から2032年7月9日まで　　決算日 ： 毎月10日（休業日の場合翌営業日）

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

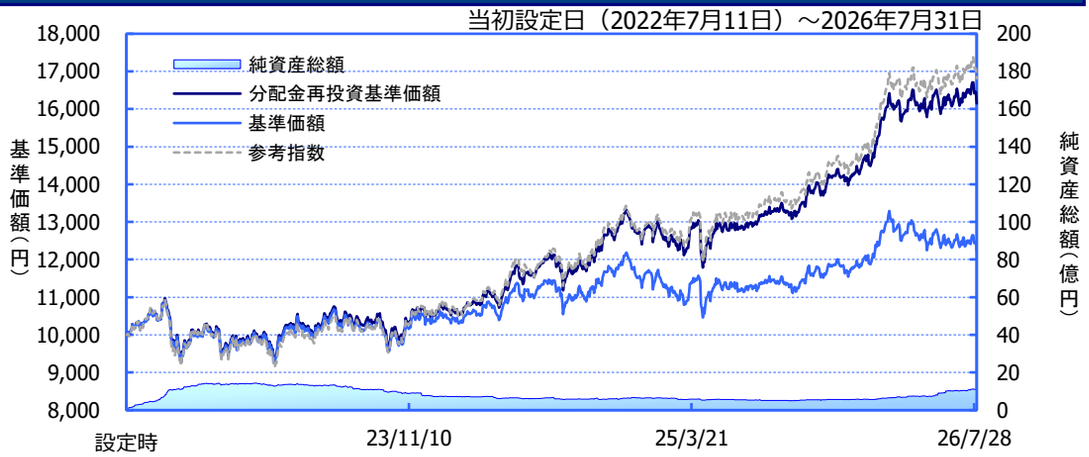
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年7月31日現在

基準価額	12,230 円
純資産総額	10億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-1.5 %	-1.2 %
3カ月間	-0.3 %	+0.4 %
6カ月間	+9.9 %	+11.5 %
1年間	+21.8 %	+23.8 %
3年間	+55.0 %	+63.3 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+61.5 %	+68.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Index（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～36期		1,640円
第37期	(25/08)	100円
第38期	(25/09)	100円
第39期	(25/10)	100円
第40期	(25/11)	100円
第41期	(25/12)	100円
第42期	(26/01)	100円
第43期	(26/02)	150円
第44期	(26/03)	200円
第45期	(26/04)	200円
第46期	(26/05)	150円
第47期	(26/06)	150円
第48期	(26/07)	150円
分配金合計額		設定来： 3,240円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	62	82.8%
外国リート	3	9.6%
外国投資証券	2	1.9%
国内株式	2	1.1%
コール・ローン、その他		4.6%
合計	69	100.0%

国・地域別構成　合計95.4%

国・地域名	比率
アメリカ	48.7%
カナダ	16.7%
イギリス	6.4%
スペイン	5.3%
フランス	4.4%
イタリア	4.1%
ドイツ	3.4%
オーストラリア	1.9%
香港	1.3%
その他	3.1%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	53.0%
ユーロ	18.0%
カナダ・ドル	16.8%
英ポンド	6.4%
日本円	2.6%
豪ドル	1.9%
香港ドル	1.3%
ニュージーランド・ドル	0.1%
スイス・フラン	0.0%

業種別構成

業種名	比率
公益事業	41.1%
エネルギー	32.9%
不動産	9.6%
資本財・サービス	7.7%
コミュニケーション・サービス	4.0%

組入上位10銘柄　合計43.9%

銘柄名	業種名	比率
ENBRIDGE INC	エネルギー	6.9%
NATIONAL GRID PLC	公益事業	5.6%
AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT)	不動産	5.4%
WILLIAMS INC	エネルギー	4.7%
TC ENERGY CORP	エネルギー	4.1%
VINCI SA	資本財・サービス	4.0%
E.ON N	公益事業	3.4%
KINDER MORGAN INC	エネルギー	3.4%
SEMPRA	公益事業	3.2%
ONEOK INC	エネルギー	3.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り　3.8%

※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

Daiwa Asset Management

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

マザーファンド組入上位10銘柄紹介

	銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介
1	ENBRIDGE INC （カナダ／エネルギー）	エネルギー・インフラ会社。カナダから米国に向けた原油輸送の中核を担う。
2	NATIONAL GRID PLC （イギリス／公益事業）	公益事業会社。イギリスやアメリカにおいて、送配電、ガスの輸送・供給を手掛ける。
3	AMERICAN TOWER REIT CORP (REIT) （アメリカ／不動産）	通信塔リート。主に携帯電話用の通信塔を所有、管理、リースをする。米国内に限らず、新興国などにも進出。
4	WILLIAMS INC （アメリカ／エネルギー）	エネルギー・インフラ会社。米国において天然ガスの収集や加工・処理設備、パイプラインの開発・運営などを手掛ける。
5	TC ENERGY CORP （カナダ／エネルギー）	エネルギー・インフラ会社。北米有数の天然ガスのパイプライン網を運営。
6	VINCI SA （フランス／資本財・サービス）	フランスを拠点とし、世界中で主に高速道路や空港などの運営に加え、発電関連や橋・ダム、地下鉄などの設計や建設、その他関連サービスの提供などを手掛ける。
7	E.ON N （ドイツ／公益事業）	ドイツを拠点とする大手電力会社。欧州において送配電ネットワークの運営や電力供給のほか、エネルギー効率化などのソリューション提供も手掛ける。
8	KINDER MORGAN INC （アメリカ／エネルギー）	エネルギー・インフラ会社。天然ガスなどのパイプラインや貯蔵施設などを運営。
9	SEMPRA （アメリカ／公益事業）	公益事業会社。米国のカリフォルニア南部を中心に配電や天然ガスの供給網を運営。
10	ONEOK INC （アメリカ／エネルギー）	エネルギー・インフラ会社。米国有数の天然ガスや天然ガス液の収集や加工・処理設備、パイプラインなどを運営。

※モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S＆P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S＆ P® は、S＆P Global, Inc. またはその関連会社（「S＆P」）の商標であり、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S＆P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

【市場動向】

グローバル株式はおおむね横ばい

グローバル株式は、おおむね横ばいとなりました。資金が集中していたAI（人工知能）・半導体関連株において、AIインフラ投資の収益化や投資拡大ペースの持続性が懸念されたほか、中東情勢の再緊迫化も重しとなりました。月末にかけては、好調な企業業績を背景にAI・半導体関連株を中心に反発しました。

インフラ関連株式も、おおむね横ばいとなりました。

投資通貨は対円でまちまち

為替市場では、投資通貨は対円でまちまちな動きとなりました。原油価格の上昇や日本の財政悪化懸念などを背景に、月初から月下旬にかけてじりじりと円安が進行しました。しかし、月末に日本が円買いの為替介入を実施したとみられたことから急速に円高が進行し、米ドル円は前月末比で下落に転じました。他方、カナダ・ドルなどは対円で上昇幅を縮小する程度にとどまりました

【ファンドの運用状況】

月間の動き

為替ヘッジあり、為替ヘッジなしともに、インフラ関連株式・リートの下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

運用のポイント

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後のリターンを提供できるよう運用を行いました。業種別では公益事業やエネルギーを高位に組み入れました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

インフラ関連株式のバリュエーションは、グローバル株式や過去平均と比較して、投資妙味のある水準と考えています。また、公益事業セクターは、AIの利用拡大による電力消費の増加の恩恵が期待されるなど、インフラ関連株式の中長期的な業績見通しは良好とみています。

中東情勢を巡る不透明感や金利上昇はリスク要因ですが、インフラ企業の安定したキャッシュフローや構造的な成長要因などファンダメンタルズに大きな変化はないと考えています。

運用方針

公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後のリターンを提供できるよう運用を行ってまいります。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

3. 「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」の４つのファンドがあります。

為替ヘッジあり／資産成長型　**為替ヘッジあり／予想分配金提示型**

- **為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。**
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。
為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし／資産成長型　**為替ヘッジなし／予想分配金提示型**

- **為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。**
基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. ［資産成長型］は年２回、［予想分配金提示型］は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

［資産成長型］
毎年１月10日および７月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第１計算期間は、2023年１月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。
［予想分配金提示型］
毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第１計算期間は、2022年８月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

＊基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

＊計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。
※ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.2375% （税抜 1.125%）以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

≪ファンドの略称≫

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
① モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型
② モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型
③ モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）：為替ヘッジあり／予想分配金提示型
④ モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）：為替ヘッジなし／予想分配金提示型
①②の総称を「資産成長型」とします。　③④の総称を「予想分配金提示型」とします。
①②③④の総称を「モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

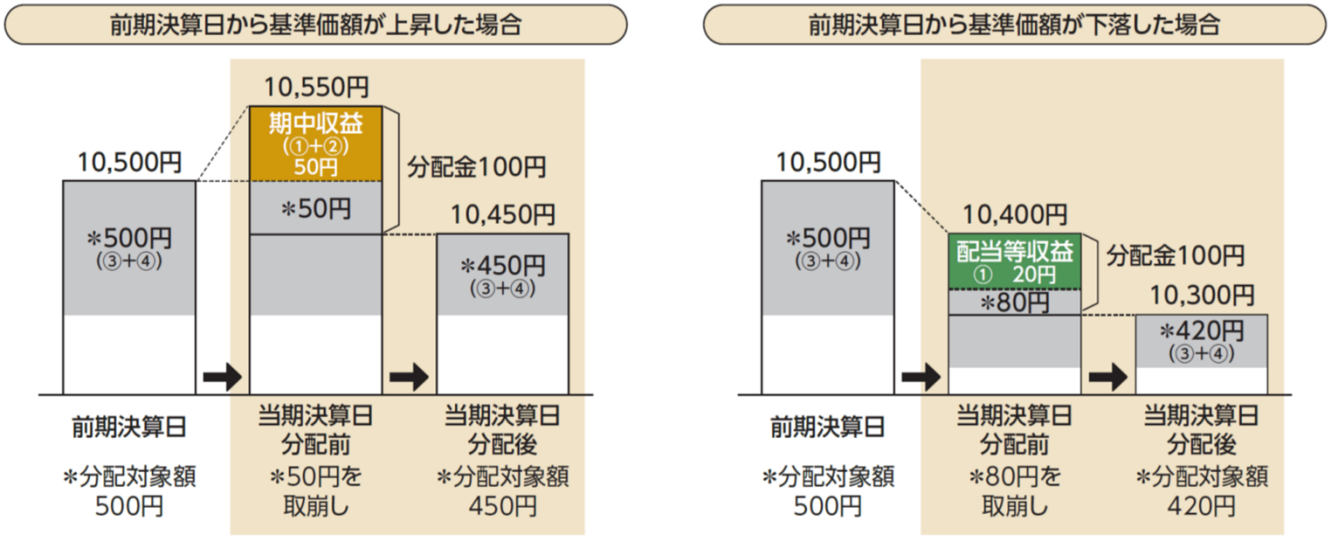
設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

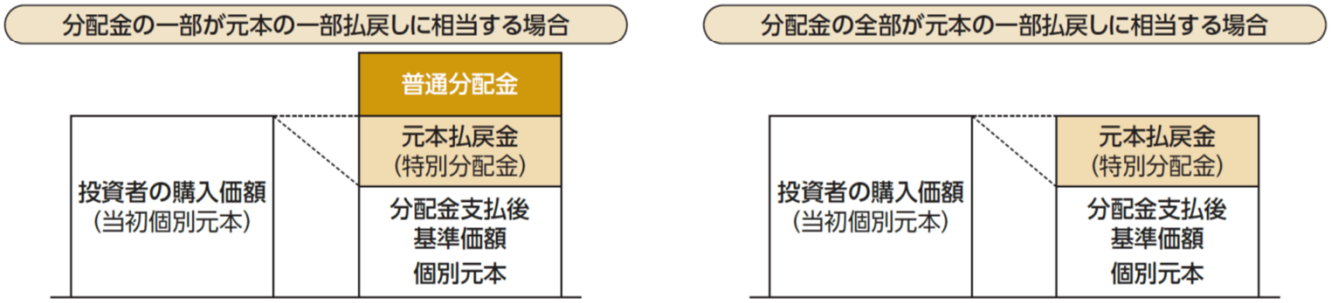
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年7月31日　現在

モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）
モルガン・スタンレー　インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。